

平成 17 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 5 日

上場会社名 株式会社 C F S コーポレーション
コード番号 8 2 2 9

上場取引所 東
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 米田 幸正

問合せ先責任者 役職名 取締役財務人事本部長 氏名 日吉 惇

T E L (045) 476 - 7474

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 2 月期の連結業績 (平成 16 年 2 月 21 日 ~ 平成 17 年 2 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	147,654	1.1	1,747	28.5	1,790	27.8
16 年 2 月期	149,336	0.5	2,444	28.0	2,481	27.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	652	22.6	21.73	-	3.2	3.2	1.2
16 年 2 月期	843	12.2	28.08	-	4.2	4.4	1.7

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 2 月期 29,904,124 株 16 年 2 月期 29,905,784 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	54,299	20,450	37.7	683.77
16 年 2 月期	56,139	20,170	35.9	674.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 2 月期 29,903,590 株 16 年 2 月期 29,904,535 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	1,907	1,618	2,000	6,180
16 年 2 月期	2,020	1,580	949	7,893

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 2 月 21 日 ~ 平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	1,200	500
通期	152,000	2,650	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 44 銭

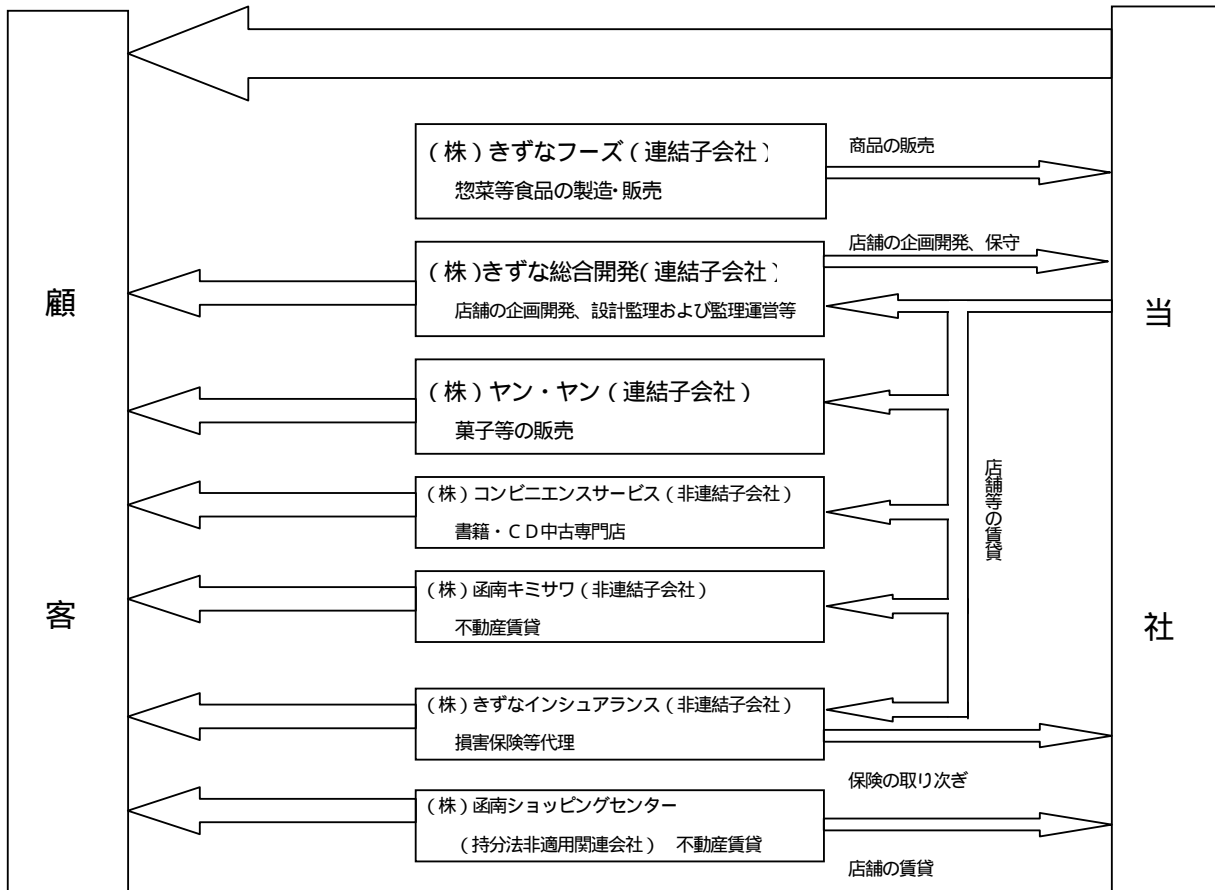
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 (連結) の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業並びにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	書籍・CD中古専門店
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

以上を図示すると次のとおりであります。



(注) (株)コンビニエンスサービスは、平成17年4月5日の同社の臨時株主総会において会社の解散を決議いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念に掲げております。

この経営理念のもと、暮らしの中の人々の健康を基本におき、お客様とのコミュニケーションを通じて、豊かな暮らしに貢献していくことを基本方針と定めております。具体的には、常に「安全」で「安心」な商品とサービスを、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で提供し、地域の皆様より健康で快適な生活に貢献することにより、お客様の生活の中でなくてはならない存在となれるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、堅実に経営していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化のため、有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化、医療費の自己負担増等の流れの中で、今後、予防医療にとどまらず、お客様の健康維持・増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えられます。

当社では、このような市場ニーズを踏まえ、健康維持・増進を担う「医・食・心同源」を基盤とした「健康維持・増進に関するソリューション企業」の確立を柱とした第一次中期経営計画を平成17年度からの3年間に亘り展開してまいります。

ドラッグストア事業では、当社独自の「コエンザイムQ10EX」へのお客様の高い評価と支持にみられるように、心身ともにお客様がいつまでも若々しく健康でいられる、そのための商品力、情報力、コンサルティング力を強化して、お客様のより健康で快適な生活をサポートしてまいります。また、医薬分業の進展に対応し、調剤部門の事業拡大とサービスの質の向上を図り、医療機関の集中する地域への調剤店の出店や医療機関の誘致なども積極的に行ってまいります。

フード事業においては、「健康はまず食から」を基に、「Tasty&Fresh」(おいしさ・新鮮さ)をテーマとする地域密着型食品スーパーの確立と展開を図ってまいります。また、食の安全・安心を追及することによりお客様からの信頼を高めるための品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。

以上のように当社は、価格という同質化競争から脱却し、お取引先様との連携を強化しながら、当社独自の「専門性」「コンビニエンス性」を核としたコーポレートブランド、ストアブランドの確立を図り、CFS(Customer First Stores=お客様第一主義の店舗)という社名の具現化に向け、全員参加型の経営と絶対的実行力と実現力をもって全社一丸となり取り組んでまいります。

加えて、中長期的な経営戦略展開の事業基盤を確立するために、現在進行中であります業務改革(BPR)の加速、IT投資による業務効率化、専門職制度・新パートナー制度の導入による「人財」育成体制の充実を積極的に推進してまいります。

また、平成17年4月より個人情報保護法が施行されましたが、個人情報の保護を徹底すべく個人情報保護体制充実の一環としてプライバシーマークの取得を進めております。

なお、イオン株式会社との諸問題につきましては、引き続き同社との間で、新たな関係のあり方も含め協議し前向きに解決を図るべく最善を尽くしてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動と法令の遵守を徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主様、お客様、お取引先様、従業員等の各ステークホルダーと円滑な関係を構築することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

なお、コンプライアンス経営の推進のために、社会の一員として、また組織の一員として全社員が遵守すべき行動規範「C F S - s h i p」を制定し、就業規則の中でこれを明確化いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を原則毎月1回開催しております。

また、業務執行上の重要課題を審議するため、社長ほか6本部1室（ドラッグストア事業本部・フード事業本部・業務本部・経営統括本部・事業開発本部・財經人事本部・調査情報室）の本部長・室長によって構成される経営執行会議を毎月2回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役と社外監査役で構成されており、各監査役は取締役会に出席しております。また、常勤監査役は経営執行会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直属の内部監査を行う調査情報室や会計監査人と連携して、会社業務の執行状況をチェックしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における当業界は、4月からの消費税総額表示や集中豪雨、台風、地震等の相次ぐ自然災害の影響などもあって、総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社にあっては、上期は消費税総額表示への変更に伴う消費者の購買意欲の減退を回避するために集客を重視した販促施策を余儀なくされた結果、荒利益の大幅な減少を見ましたが、下期には、固定客重視の販売政策等への切り換え、徹底した商品政策の見直し等による営業力の強化と経営資源の店舗への集中等、業績の回復に向け収益基盤の徹底した整備に取り組みました。

また、10月には激化する価格競争という同質化競争から脱却し、当社独自の商品政策や販売政策を展開するため、イオン株式会社との業務・資本提携の解消およびイオン・ウエルシア・ストアーズからの脱退を公表いたしました。この問題につきましては、新たな関係のあり方も含め、同社との間で協議し解決を図るべく最善を尽くしております。

店舗につきましては新商圈の東京西部への出店を進めるとともに、静岡、神奈川でのエリアドミナント化を継続いたしました。平成16年2月の「ハックドラッグ江古田店」(東京都練馬区)をはじめとして神奈川県5店、静岡県5店、東京都3店、千葉県1店計14店舗を出店しました。一方、既存小型店から大型店へのリロケーションを含め非効率なドラッグストア5店舗を閉鎖しました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県114店、静岡県93店、東京都ほか20店計227店舗、スーパーマーケットおよびコンボ(コンビネーションストア)が静岡県19店、神奈川県4店計23店舗、ドーナツ製造販売が静岡県13店舗で合計263店舗となりました。なお、ドラッグストア227店舗のうち、59店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,476億54百万円と前連結会計年度に比べ16億81百万円(1.1%)減少しました。連結経常利益については、17億90百万円と前連結会計年度に比べ6億90百万円(27.8%)の減益となりましたが、上期の3億83百万円に対して下期14億6百万円と大幅な改善がなされております。その結果、期初の通期予想には未達でしたが、中間決算発表時において下方修正した14億50百万円を3億40百万円上回ることができました。また連結当期純利益は6億52百万円と、前連結会計年度に比べ1億90百万円(22.6%)の減益となりました。

(事業区分別の状況)

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、「ハックドラッグ城山店」(静岡県富士宮市)、「ハックドラッグ東田中店」(静岡県御殿場市)、「ハックドラッグ裾野店」(静岡県裾野市)のリロケーションによる大型店化を進めるとともに、調剤部門では、お客様へのカウンセリング力を強化した新たな調剤併設モデル店として「ハックドラッグ鹿島田店」(川崎市幸区)を4月に、「ハックドラッグらびすた新杉田店」(横浜市磯子区)を9月に開業したほか、2店舗で調剤の取扱いを開始しました。

また、東日本旅客鉄道株式会社とタイアップして30坪規模のコンビニエンス・ドラ

ッグストア「ハックエクスプレス西船橋店」(千葉県船橋市)を平成17年1月にJR西船橋駅改札内に出店いたしました。

店舗につきましては、当社商圏におけるエリアドミナント化を推進するとともに、引き続き既存店舗の活性化を図るため他社との競合や市場環境の変化に対応した商品政策、販売政策の徹底やそれらを踏まえた店舗改装を実施いたしました。消費税総額表示変更等の影響もあり、結果として、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.1%減の987億92百万円となりました。

・フード事業

フード事業(スーパーマーケットおよびコンボ)では、「Tasty & Fresh」(おいしさ・新鮮さ)をテーマとしたモデル店の水平展開として、8月に「ザ・コンボ港南台店」を「キミサワ港南台SC店」と「ハックドラッグ港南台SC店」に分離させ、11月に「キミサワ富士駿河台店」の全面改装を実施いたしました。

また、生鮮部門と並んで他社との差異化の核の一つである惣菜部門の品揃えを大幅に見直し売場の強化を図るとともに、店舗業務の標準化とサービスレベルの向上を推進いたしました。しかしながら、天候の影響や他社競合店の進出等の影響もあり、結果として、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%減の461億38百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売(ミスタードーナツ加盟店)の売上高は、統一販促キャンペーンの方法を変更したことによりお客様の購買意欲が減退し、前連結会計年度に比べ1.1%減の11億60百万円となりました。商品供給他の売上高は、フランチャイズ制から販売特約店への契約変更による契約店舗数の減少等により、前連結会計年度に比べ21.0%減の10億94百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ19.0%減の4億68百万円となりました。

次期の見通し

ドラッグストア業界および食品スーパー業界を取り巻く環境は、同業態および他業態との競争が一段と激化し、今まで以上に厳しくなると考えられます。

当社グループはドラッグストア事業とフード事業を核として、「医・食・心同源」を基盤とした「健康維持・増進に関するソリューション企業」の確立を目指し、営業力の強化に努めてまいります。

新規出店につきましては、神奈川、静岡、東京をエリアとして、ドラッグストアを年間20店舗計画しております。フード事業では新しいタイプの地域密着型食品スーパー「キミサワ修善寺店」のノウハウを既存店に水平展開し、店舗の活性化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,520億円、連結営業利益27億円、連結経常利益26億50百万円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円の配当を実施いたしました。期末の配当につきましては、1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間としては引き続き1株当たり16円の配当を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020	1,907	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,618	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	949	2,000	1,051
現金及び現金同等物の増加額	510	1,712	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,893	510
現金及び現金同等物の期末残高	7,893	6,180	1,712

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により19億7百万円の収入(前連結会計年度比1億12百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店による有形固定資産の取得やIT投資に伴う無形固定資産の取得等により16億18百万円の支出(前連結会計年度比38百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等による支出により20億円の支出(前連結会計年度比10億51百万円増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少し、61億80百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
株主資本比率(%)	35.1	35.9	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	45.6	39.4	34.5
債務償還年数(年)	5.3	7.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	9.1	10.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(その1)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,893		6,180	1,712
2 売掛金			1,580		1,991	411
3 たな卸資産			12,308		12,194	114
4 繰延税金資産			731		865	133
5 その他			1,960		1,731	229
6 貸倒引当金			8		5	2
流動資産合計			24,466	43.6	22,957	1,509
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		15,460		16,089		
減価償却累計額		8,018	7,441	8,823	7,266	175
2 器具及び備品		3,999		4,114		
減価償却累計額		2,833	1,166	3,096	1,018	147
3 土地			4,995		4,995	-
4 建設仮勘定			305		129	175
5 その他		522		523		
減価償却累計額		415	106	427	96	10
有形固定資産合計			14,015	24.9	13,506	509
(2) 無形固定資産			670	1.2	1,236	566
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2		966		1,101	134
2 長期貸付金			1,193		1,539	346
3 長期前払費用			749		758	9
4 差入保証金			13,847		13,073	774
5 繰延税金資産			312		271	41
6 その他			137		48	89
7 貸倒引当金			221		194	27
投資その他の資産合計			16,986	30.3	16,598	387
固定資産合計			31,672	56.4	31,341	331
資産合計			56,139	100.0	54,299	1,840

連結貸借対照表（その2）

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2	14,028		13,212		816
2 短期借入金		70		-		70
3 一年内返済予定長期借入金		5,301		3,575		1,726
4 未払法人税等		96		289		193
5 賞与引当金		626		573		53
6 未払金		2,294		2,183		110
7 その他		1,663		1,780		117
流動負債合計		24,080	42.9	21,614	39.8	2,465
固定負債						
1 長期借入金		9,400		9,675		275
2 退職給付引当金		452		511		58
3 役員退職慰労引当金		184		199		15
4 預り保証金		1,851		1,848		3
固定負債合計		11,889	21.2	12,234	22.5	345
負債合計		35,969	64.1	33,848	62.3	2,120
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3	5,660	10.1	5,660	10.4	-
資本剰余金		4,945	8.8	4,945	9.1	-
利益剰余金		9,538	17.0	9,709	17.9	170
その他有価証券評価差額金		30	0.0	140	0.3	109
自己株式	4	5	0.0	6	0.0	0
資本合計		20,170	35.9	20,450	37.7	279
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,139	100.0	54,299	100.0	1,840

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)		前期比増減 (は減)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	
売上高	1		149,336	100.0		147,654	100.0	1,681
売上原価			108,290	72.5		107,249	72.6	1,041
売上総利益			41,045	27.5		40,405	27.4	640
販売費及び一般管理費			38,600	25.8		38,658	26.2	57
営業利益			2,444	1.7		1,747	1.2	697
営業外収益								
1 受取利息		70			87			
2 受取配当金		9			12			
3 器具備品受贈益		103			52			
4 その他		147	331	0.2	236	389	0.2	57
営業外費用								
1 支払利息		218			193			
2 支払手数料		-			55			
3 その他		75	294	0.2	95	345	0.2	50
経常利益			2,481	1.7		1,790	1.2	690
特別損失								
1 固定資産除却損	2	134			108			
2 退職給付会計基準変更時差異償却額		290			290			
3 閉店損失		-			88			
4 役員退職慰労金		52			-			
5 社名変更費用		210			-			
6 その他		85	773	0.5	122	609	0.4	163
税金等調整前当期純利益			1,708	1.2		1,181	0.8	526
法人税、住民税及び事業税		818			698			
法人税等調整額		46	864	0.6	170	528	0.4	336
当期純利益			843	0.6		652	0.4	190

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,945		4,945
資本剰余金期末残高			4,945		4,945
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,176		9,538
利益剰余金増加高					
当期純利益		843	843	652	652
利益剰余金減少高					
1 配当金		478		478	
2 取締役賞与金		2		3	
3 自己株式処分差損		-	481	0	482
利益剰余金期末残高			9,538		9,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,708	1,181	527
減価償却費	1,715	1,718	2
賞与引当金の増減額	21	53	74
退職給付引当金の増加額	255	58	196
貸倒引当金の減少額	19	29	9
役員退職慰労引当金の増減額	33	15	49
受取利息及び受取配当金	79	99	19
支払利息	218	193	25
固定資産除売却損	142	127	14
取締役賞与の支払額	2	3	0
売上債権の増加額	14	411	396
たな卸資産の増減額	282	114	397
仕入債務の増減額	250	816	1,066
未払消費税等の減少額	110	44	65
その他の流動資産の増減額	169	226	395
その他の流動負債の増加額	38	147	108
その他	63	213	149
小計	3,699	2,537	1,162
利息及び配当金の受取額	56	63	7
利息の支払額	222	188	34
法人税等の支払額	1,512	504	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020	1,907	112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	90	-	90
投資有価証券の取得による支出	17	0	17
投資有価証券の売却による収入	-	1	1
有形固定資産の取得による支出	975	1,124	148
有形固定資産の売却による収入	11	5	6
無形固定資産の取得による支出	157	806	648
貸付による支出	451	315	136
貸付金の回収による収入	93	245	152
差入保証金の預入による支出	675	345	329
差入保証金の返還による収入	781	910	129
預り保証金の受入による収入	51	105	53
預り保証金の返却による支出	67	108	41
その他	262	187	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,618	38
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	345	70	275
長期借入れによる収入	7,400	3,900	3,500
長期借入金の返済による支出	7,523	5,351	2,171
自己株式の取得支出	2	0	1
配当金の支払額	478	478	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	949	2,000	1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	510	1,712	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,893	510
現金及び現金同等物の期末残高	7,893	6,180	1,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3 社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。</p> <p>非連結子会社の数 3 社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>非連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 3 社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 10 年～34 年 器具及び備品 5 年～8 年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5 年) に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上してお ります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において 発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,451 百万円)については、 5 年による按分額を特別損 失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、翌 連結会計年度から費用処理 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、現金及び預金(預入期間 が3ヶ月を超える定期預金を除 く)並びに取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 で容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なリスク しか負わないものとしておりま す。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 62 百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 117 百万円</p> <p>3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 29,911,678 株</p> <p>4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,143 株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13 百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 148 百万円</p> <p>3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 29,911,678 株</p> <p>4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 8,088 株</p> <p>5 コミットメントライン契約 3,000 百万円及びコミットメント型シンジケートローン契約 3,500 百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,593 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬、給与手当及び賞与 15,907 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 626 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 8,144 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,706 百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 84 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 46 百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,676 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬、給与手当及び賞与 15,722 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 573 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 8,496 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,710 百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 75 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 23 百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,893百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 7,893百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,180百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,180百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>118</td> <td>4</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,414</td> <td>2,066</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>486</td> <td>292</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>2,364</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	118	4	113	器具及び備品	3,414	2,066	1,347	その他	486	292	194	合計	4,019	2,364	1,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>118</td> <td>10</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,464</td> <td>1,924</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420</td> <td>253</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,003</td> <td>2,189</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	118	10	107	器具及び備品	3,464	1,924	1,539	その他	420	253	166	合計	4,003	2,189	1,814
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	118	4	113																																						
器具及び備品	3,414	2,066	1,347																																						
その他	486	292	194																																						
合計	4,019	2,364	1,655																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	118	10	107																																						
器具及び備品	3,464	1,924	1,539																																						
その他	420	253	166																																						
合計	4,003	2,189	1,814																																						
未経過リース料期末残高相当額 一年以内 593百万円 一年超 1,118百万円 合計 1,711百万円	未経過リース料期末残高相当額 一年以内 597百万円 一年超 1,278百万円 合計 1,876百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 804百万円 減価償却費相当額 727百万円 支払利息相当額 95百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 770百万円 減価償却費相当額 682百万円 支払利息相当額 96百万円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式 債券 その他	279	471	192
	小計	279	471	192
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式 債券 その他	538	398	139
	小計	538	398	139
合 計		817	869	52

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式

34百万円

当連結会計年度(平成17年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式 債券 その他	566	826	260
	小計	566	826	260
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式 債券 その他	250	230	20
	小計	250	230	20
合 計		817	1,057	239

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式

30百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	3,584百万円	ロ	年金資産	2,363百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,220百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	580百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	187百万円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円	チ	前払年金費用	- 百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	452百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	3,914百万円	ロ	年金資産	2,820百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,093百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	290百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	292百万円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	511百万円	チ	前払年金費用	- 百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	511百万円
イ	退職給付債務	3,584百万円																																																					
ロ	年金資産	2,363百万円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,220百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	580百万円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	187百万円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円																																																					
チ	前払年金費用	- 百万円																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	452百万円																																																					
イ	退職給付債務	3,914百万円																																																					
ロ	年金資産	2,820百万円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,093百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	290百万円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	292百万円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	511百万円																																																					
チ	前払年金費用	- 百万円																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	511百万円																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	284百万円	ロ	利息費用	84百万円	ハ	期待運用収益	44百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	99百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	13百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	727百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	295百万円	ロ	利息費用	88百万円	ハ	期待運用収益	59百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	3百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	548百万円						
イ	勤務費用	284百万円																																																					
ロ	利息費用	84百万円																																																					
ハ	期待運用収益	44百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	99百万円																																																					
ト	臨時に支払った割増退職金	13百万円																																																					
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	727百万円																																																					
イ	勤務費用	295百万円																																																					
ロ	利息費用	88百万円																																																					
ハ	期待運用収益	59百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	70百万円																																																					
ト	臨時に支払った割増退職金	3百万円																																																					
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	548百万円																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 16 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	2.50%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 17 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年																		
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.50%																																																					
ハ	期待運用収益率	2.50%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																					
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.00%																																																					
ハ	期待運用収益率	2.00%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	-																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28百万円	未払カード販促費	385百万円	賞与引当金	216百万円	未払事業税	25百万円	会員権評価損	30百万円	退職給付引当金	179百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	その他	125百万円	繰延税金資産合計	1,067百万円	その他有価証券評価差額金	21百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産の純額	1,044百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	35百万円	未払カード販促費	439百万円	賞与引当金	237百万円	未払事業税	50百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	197百万円	役員退職慰労引当金	79百万円	その他	174百万円	繰延税金資産合計	1,237百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	100百万円	繰延税金資産の純額	1,136百万円
貸倒引当金	28百万円																																																				
未払カード販促費	385百万円																																																				
賞与引当金	216百万円																																																				
未払事業税	25百万円																																																				
会員権評価損	30百万円																																																				
退職給付引当金	179百万円																																																				
役員退職慰労引当金	74百万円																																																				
その他	125百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,067百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	21百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
繰延税金負債合計	23百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,044百万円																																																				
貸倒引当金	35百万円																																																				
未払カード販促費	439百万円																																																				
賞与引当金	237百万円																																																				
未払事業税	50百万円																																																				
会員権評価損	23百万円																																																				
退職給付引当金	197百万円																																																				
役員退職慰労引当金	79百万円																																																				
その他	174百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,237百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
繰延税金負債合計	100百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,136百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	7.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>法人税特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	10.6%	法人税特別税額控除	5.5%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税負担率	44.7%																						
法定実効税率	41.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																				
住民税均等割額	7.2%																																																				
その他	1.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	50.6%																																																				
法定実効税率	41.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割額	10.6%																																																				
法人税特別税額控除	5.5%																																																				
その他	2.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	44.7%																																																				
<p>3 税率の変更</p> <p>平成 15 年 3 月 15 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布されたこととともない、平成 17 年 2 月 21 日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に対する法定実効税率を 41.5% から 40.4%(超過課税の税率適用後)に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接 3.33	-	-	店舗の 賃借	15	-	-
役員	今井一義	-	-	当社監査役 (有)王今商事 代表取締役	直接 0.11	-	-	店舗の 賃借	63	差入保 証金	58
役員	平出善一	-	-	当社監査役 (株)広小路ビル 代表取締役	直接 0.07 間接 0.26	-	-	店舗の 賃借	5	差入保 証金	14

- (注) 1 . 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
 3 . (有)王今商事及び(株)広小路ビルとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。
 4 . 平出善一氏の取引金額は平成 15 年 3 月から 5 月までであり、期末残高は平成 15 年 5 月末の金額であります。

当連結会計年度 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接 3.34	-	-	店舗の 賃借	16	-	-
役員	今井一義	-	-	当社監査役 (有)王今商事 代表取締役	直接 0.11	-	-	店舗の 賃借	63	差入保 証金	50

- (注) 1 . 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
 3 . (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)								
<p>1株当たり純資産額 674.36円 1株当たり当期純利益金額 28.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">659.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">33.59円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">32.19円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	659.40円	1株当たり当期純利益金額	33.59円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32.19円	<p>1株当たり純資産額 683.77円 1株当たり当期純利益金額 21.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	659.40円								
1株当たり当期純利益金額	33.59円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32.19円								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益(百万円)	843	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	2
(うち利益処分による取締役賞与金)	(3)	(2)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	839	649
普通株式の期中平均株式数(株)	29,905,784	29,904,124

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
該当事項はありません。	同左

5. 販売の状況

(1) 事業別販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		増 減 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 小 売 業	ドラッグストア事業	98,928	66.2	98,792	66.9	135
	フ ー ド 事 業	47,267	31.7	46,138	31.2	1,129
	専 門 店	3	0.0	-	-	3
	ドーナツ製造販売	1,173	0.8	1,160	0.8	12
	商品供給他	1,385	0.9	1,094	0.8	291
	商品小売業計	148,758	99.6	147,186	99.7	1,572
その他事業		578	0.4	468	0.3	109
合 計		149,336	100.0	147,654	100.0	1,681

(注) 1. 専門店は平成15年2月23日をもって全て閉店しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		増 減 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 小 売 業	一般食料品	35,105	23.5	35,699	24.2	594
	生鮮食料品	19,160	12.8	19,044	12.9	115
	雑 貨 品	38,784	26.0	37,071	25.1	1,713
	薬 品	25,533	17.1	25,688	17.4	155
	化 粧 品	28,164	18.9	28,069	19.0	95
	そ の 他	627	0.4	520	0.4	106
	小 計	147,374	98.7	146,094	99.0	1,280
	商品供給他	1,383	0.9	1,091	0.7	291
商品小売業小計		148,758	99.6	147,186	99.7	1,572
その他事業		578	0.4	468	0.3	109
合 計		149,336	100.0	147,654	100.0	1,681

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。